

令和2年度スポーツ庁委託事業

スポーツ国際展開基盤形成事業における

スポーツ国際政策推進基盤の形成

<テーマ1> 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

事業報告書

株式会社野村総合研究所

2021年3月31日



01 背景と目的

p.2

02 国際競技大会の招致・開催に向けた取組

p.10

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

p.28

04 地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集の作成

p.37

05 まとめ

p.42

本事業の背景と目的

背景

- スポーツ国際戦略のミッション達成に向けた対策の方向性の一つとして、国際スポーツ界への積極的な参画とそれを促進・支援する仕組みの構築が挙げられている。国際的な動向を把握し国内に還元する観点から、我が国の好事例を世界に共有し、国際的プレゼンスを向上させるためには、自らスポーツMICE7、すなわちスポーツに関する国際競技大会や国際会議等を戦略的に招致・開催し、国際的なスポーツ政策の策定に自ら関与する場面を設定していく必要がある。
- このため、スポーツMICEの招致や開催支援を戦略的に行い、2020年東京大会のホストタウンの取組に代表されるように、他分野にその開催効果が波及するような工夫を行うことの必要性が示されている。
- 国際競技大会を我が国で開催することは、スポーツの振興や国際親善などに大きく寄与することはもとより、開催地域への社会効果（知名度向上、コミュニティ強化）や地域経済活性化等多分野にわたる効果の創出が期待されており、地域活性化の観点からも大きな意義を有するものである。
- わが国では、ラグビー・ワールドカップ（2019年）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスタースゲームズ及び水泳世界選手権大会（2021年予定）等、メガイベントの開催が続くが、これらメガイベントに限らず、多くの国際競技大会を招致・開催することで盛り上がりの機運を持続させることが求められている。

01 背景と目的

日本開催の大規模国際競技大会（メガイベント）を起爆剤として、今後の国際競技大会招致・開催の活性化及び他分野へのレガシー効果波及促進が期待される。

- わが国では、ラグビー・ワールドカップ（2019年）、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、関西ワールドマスターズゲームズ及び水泳世界選手権大会（2021年予定）等、メガイベントの開催が続くが、これらメガイベントに限らず、多くの国際競技大会を招致・開催することで盛り上がりの機運を持続させ、他分野へのレガシー効果波及が促進されることが期待される。

国際競技大会
の招致・開催

日本でのメガイベントの開催

ラグビーワールドカップ
2019



東京オリンピック・
パラリンピック



ワールドマスターズゲームズ
2021関西



多分野への
レガシー効果波及

グローバルネットワーク
の構築

現在

国際競技大会招致・ 開催の活性化

- メガイベント開催を契機に日本の製品、多くの国際競技大会を招致・開催することで盛り上がりの機運を持続させ、他分野へのレガシー効果波及が促進

将来

01 背景と目的

大規模国際競技大会に加え、地方公共団体が主催、共催等の形で関与する様々な競技の国際競技大会の開催が確認されている。

日本で開催された国際競技大会（例）

開催年	国際競技大会名	開催地域	競技
2020	大分国際車いすマラソン	大分県大分市	車いすマラソン
2020	2020FISフリースタイルスキー ワールドカップ 秋田たざわ湖大会	秋田県仙北市	スキー
2019	JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会 in 高崎	群馬県高崎市	ソフトボール
2019	HSBCワールドラグビー 女子セブンズシリーズ 北九州大会	福岡県北九州市	ラグビー
2019	天草宝島国際トライアスロン大会	熊本県天草市	トライアスロン
2019	昭和新山国際雪合戦大会	北海道壮瞥町	その他
2019	ジャパンカップサイクルロードレース	栃木県宇都宮市	自転車ロードレース
2019	さいたま国際マラソン	埼玉県さいたま市	マラソン
2019	ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム	埼玉県さいたま市	自転車ロードレース
2019	村上・笹川流れ国際トライアスロン大会	新潟県村上市	トライアスロン
2019	佐渡国際トライアスロン大会	新潟県佐渡市	トライアスロン
2019	アジア選手権20km競歩	石川県能美市	競歩
2019	長良川国際トライアスロン	岐阜県梅津市	トライアスロン
2019	豊田国際体操競技大会	愛知県豊田市	体操
2019	はつかいち縦断みやじま国際パワートライアスロン大会	広島県廿日市市	トライアスロン
2019	北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会	福岡県北九州市	車いすバスケットボール
2019	サニックス杯国際ユースサッカー大会	福岡県宗像市	サッカー
2019	五島長崎国際トライアスロン大会	長崎県五島市	トライアスロン

出所：スポーツ庁「国際交流状況等調査」等よりNRI作成

スポーツ庁では国際競技大会の円滑開催に向け、海外における情報収集・発信活動を行えるネットワーク形成支援の環境整備や新たな国際競技大会の開催等の検討を行ってきた。

国際競技大会情報ネットワーク形成支援事業

要求要旨

- 我が国で国際競技大会を開催することは、スポーツの振興のみならず、国際親善、地域の活性化等に大きな意義を有する。
- 特に、東日本大震災以降、日本で国際競技大会やスポーツ研究集会等の円滑な開催に困難な状況がみられる。
- 世界に向けた、的確な情報収集と効果的な情報発信が求められている。
- 審判員やサポートスタッフ、また、ジュニアアスリートにおいても人的ネットワークの構築が必要である。
- 被災地等における新たな国際競技大会を企画し、開催することが求められている。

日本の国際力強化のための環境整備

- ☆ 世界のスポーツ情報のセンター等における情報収集・発信活動の展開
- ☆ IOC、IFとNF等のネットワークの形成支援
- ☆ 審判員・サポートスタッフ等の国際的ネットワークの構築
- ☆ 新たな国際競技大会等の検討

具体的な事業内容

国際競技大会等での情報収集・発信活動及びその支援

- 国際競技大会や会議、国際団体の本部等において、日本の安全性等について、直接情報発信し理解を得る。
- 国際会議等に出席するNF役員等を現地で支援する。
- 世界のスポーツ情報をいち早く収集し、国内スポーツ団体等と共有する。

厚みを持った人的ネットワークの構築

- 国際審判員・国際大会サポートスタッフに関する国際的コミュニティへの積極的な参加を支援する。
- ジュニアアスリートを国際競技大会に派遣し、情報収集・発信活動に参画。

新たな国際競技大会等の検討

- 新たな国際競技大会・スポーツ研究集会等の企画・立案を有識者により検討する。

〈参考〉スポーツ基本法

(スポーツに係る国際的な交流及び貢献の推進)

第19条 国及び地方公共団体は、スポーツ選手及び指導者等の派遣及び招へい、スポーツに関する国際団体への人材の派遣、国際的な規模のスポーツ研究集会等の開催その他のスポーツに係る国際的な交流及び貢献を推進するために必要な施策を講ずることにより我が国の競技水準の向上を図るよう努めるとともに、環境の保全に留意しつつ、国際相互理解の増進及び国際平和に寄与するよう努めなければならない。

〈参考〉スポーツ基本法

(国際競技大会の招致又は開催の支援等)

第27条 国は、国際競技大会の我が国への招致又はその開催が円滑になされるよう、環境の保全に留意しつつ、そのための社会的機運の醸成、当該招致又は開催に必要な資金の確保、国際競技大会に参加する外国人の受入等に必要となる特別の措置を講ずるものとする。

本事業の目的

目的

- 本事業では、国際競技大会の招致・開催におけるプロセス、課題及び対応策を把握し、国際競技大会の招致・開催の活性化及び効果の最大化に向けて有効な手法の提言をとりまとめることを目的とする。
- 国際競技大会の招致・開催による他分野への波及効果については、大会招致・開催を契機とした一連の経済活動による経済波及効果といったマクロな視点のみならず、ボランティア、ホスピタリティの人材育成、地域スポーツの振興（アマチュア含む）等マクロな視点では把握できないような「社会的な波及効果（≒レガシー効果）」も存在する。
- 本事業で大会招致・開催による効果最大化に資する有効な手法を検討するにあたり、まずは期待されうる効果、特にマクロな視点のみでは必ずしも把握できないレガシー効果について重点的かつ体系的に整理する。
- また、調査結果を整理し、ワーキンググループにおいて意見交換を実施するとともに、本事業の調査結果を「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」としてとりまとめ、地方公共団体等の共有知化し、国際競技大会招致活動の活性化及び効果の最大化に活用してもらうことを目的とする。

本事業における調査研究の全体像



①国内外先行事例調査

【目的】地方公共団体における国際競技大会の招致開催における効果及び効果最大化に向けて有効と考えられる取組を整理し、各地方公共団体等に対する有効な手法の提言としてとりまとめ

【概要】国際競技大会を招致・開催した実績を持つ地方公共団体を対象に、アンケート調査、ヒアリング調査を実施



②ワーキンググループにおける 報告準備

【目的】先行事例調査とりまとめ方針及び国際競技大会等の招致・開催のためのガイドライン等の在り方における方向性を検討

【概要】スポーツ庁が主催する「国際競技大会等の招致・開催のためのガイドライン等の在り方に関するワーキンググループ」における調査結果報告に向けた資料作成



③「地方公共団体における国際競技大会 招致・開催事例集」としてとりまとめ

【目的】調査結果をとりまとめ、今後国際競技大会の招致・開催を検討する地方公共団体に知見を共有し、活用してもらう

【概要】先行事例における国際競技大会の招致・開催活性化に向けた効果的な取り組みや効果の最大化に有効な手法等を「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」としてとりまとめ

本事業における実施タスク概要

	実施タスク	タスク概要・目的	実施時期
① 国内先行事例 調査	<ul style="list-style-type: none"> 国際競技大会を招致・開催した実績を持つ地方公共団体へのアンケート調査 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競技大会の招致・開催における効果並びに招致・開催プロセスにおける課題及び対応策を把握するためのアンケート調査を実施（34団体、48大会分の回答を回収） 調査結果を集計・分析し、国際競技大会の招致・開催における効果並びに招致・開催プロセスにおける課題及び対応策を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年7月～2020年9月
	<ul style="list-style-type: none"> 先行事例ヒアリング調査 	<ul style="list-style-type: none"> 大会招致・開催による効果や効果的な取組・工夫及び課題に対する解決策について詳細に把握することを目的としたヒアリング調査を実施（計7団体） 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年10月～2020年11月
	<ul style="list-style-type: none"> 海外先行事例調査 	<ul style="list-style-type: none"> 国内事例ではカバーしきれない工夫や効果の最大化を実現している海外事例の把握を目的に、有識者（東海大学・押見氏）ヒアリング調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年2月
② ワーキンググループ での報告準備	<ul style="list-style-type: none"> 「国際競技大会等の招致・開催のためのガイドライン等の在り方に関するワーキンググループ」の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 国際競技大会の招致・開催の在り方、効果の最大化に向けた有効な手法等の整理方針検討に向け、多角的な意見・現場からの要望などを踏まえたとりまとめを行うことを目的に、「国際競技大会等の招致・開催のためのガイドライン等の在り方に関するワーキンググループ」でのとりまとめ成果の報告準備（資料作成）を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年3月
③ 国際競技大会招致・ 開催事例集の作成	<ul style="list-style-type: none"> 「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 調査結果をとりまとめ、今後国際競技大会の招致・開催を検討する地方公共団体に知見を共有し、活用してもらうことを目的に、先行事例における効果や効果の最大化に有効な取組等を「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」としてとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> 2020年12月～2021年3月

01

背景と目的

p.2

02

国際競技大会の招致・開催に向けた取組

p.10

03

国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

p.28

04

地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集の作成

p.37

05

まとめ

p.42

アンケート調査実施概要

地方公共団体における国際競技大会の招致・開催に係る課題の明確化、効果の最大化に向けた有効な手法を整理することを目的に、国内先行事例調査を実施。



調査概要

調査対象

1 アンケート調査

- 地方公共団体が“主催”、“共催”、“主管”で関与している国際競技大会を対象に、招致・開催における効果並びに招致・開催プロセスにおいて地方公共団体が直面した課題を把握

- 2015年以降、地方公共団体が「主催」「主管」「共催」で関与した国際競技大会

2 ヒアリング調査

- 国際競技大会の招致・開催におけるプロセス及び地方公共団体が直面した課題や発現が確認されたレガシー効果実例、取組のポイントを把握

- アンケート調査の結果、大会招致・開催において独自の取組等により多くのレガシー効果が確認された大会

国際競技大会の招致・開催における効果並びに効果最大化に向けたポイントを把握することを目的に、地方公共団体を対象としたアンケート調査を実施

■実施目的

- 国際競技大会招致・開催における効果並びに招致・開催プロセスにおいて地方公共団体が直面した課題や効果最大化に向けて実施した取組を把握。

■調査期間

- 2020年7月27日～2020年8月26日

■調査対象

- 2015年以降、主催、主管、共催等の立場で関与した国際競技大会の開催実績を有する地方公共団体（国際競技大会）（※1,2）

■回収数

- 34団体（48大会分）

※1...各団体への調査票発出に当たっては、都道府県経由で窓口を把握し、メールで発出

※2...過去複数の国際競技大会を招致・開催している地方公共団体においては、大会ごとに調査票を回答

調査対象国際競技大会 (1/2)

No	国際競技大会名称	開催年	都道府県	市区町村
1	FISジャンプワールドカップ2020札幌大会	2020	北海道	札幌市
2	2019CO-OP共済ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会	2019	北海道	札幌市
3	2019 NHK杯国際フィギュアスケート競技大会	2019	北海道	札幌市
4	第8回アジア冬季競技大会	2017	北海道	札幌市
5	FISノルディックコンバインドワールドカップ2017札幌大会	2017	北海道	札幌市
6	2016冬季オリンピック男子アイスホッケー2次予選グループJ	2016	北海道	札幌市
7	2015年世界女子カーリング選手権札幌大会	2015	北海道	札幌市
8	F I S スノーボードワールドカップ旭川大会	2015	北海道	旭川市
9	U-16 インターナショナルドリームカップ2019 JAPAN presented by 朝日新聞	2019	宮城県	仙台市
10	ヨネックス秋田マスタース 2 0 1 9	2019	秋田県	—
11	2020FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会	2020	秋田県	仙北市
12	世界バドミントンU15庄内国際招待2019	2019	山形県	鶴岡市
13	JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会 in 高崎	2019	群馬県	高崎市
14	さいたま国際マラソン	2019	埼玉県	さいたま市
15	ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム	2019	埼玉県	さいたま市
16	FIVB女子ワールドグランプリ2015 さいたま大会	2015	埼玉県	さいたま市
17	パンパシフィック水泳選手権2018	2018	東京都	—
18	Audi FIS アルペンスキーワールドカップ2020にいがた湯沢苗場大会	2020	新潟県	新潟市
19	村上・笹川流れ国際トライアスロン大会	2019	新潟県	村上市
20	アジア選手権20km競歩	2019	石川県	能美市
21	第3回アジア・ジュニアユースオリエンティング選手権大会	2019	山梨県	北杜市
22	第2回アジアリージュ選手権大会	2016	長野県	長野市
23	軽井沢国際カーリング選手権大会2019	2019	長野県	軽井沢町
24	第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会	2018	岐阜県	—

※都道府県、市区町村については大会窓口が設置されている都道府県、市区町村を記載

※複数年にわたり開催されている大会については直近の開催年を記載

調査対象国際競技大会 (2/2)

No	国際競技大会名称	開催年	都道府県	市区町村
25	2015 JAPAN CUP 国際女子ソフトボール大会in大垣	2015	岐阜県	大垣市
26	豊田国際体操競技大会	2019	愛知県	豊田市
27	名古屋ウィメンズマラソン	2020	愛知県	—
28	アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン	2019	愛知県	—
29	2018アーバンリサーチISAワールドサーフィンゲームス	2018	愛知県	—
30	ISUグランプリファイナル国際フィギュアスケート競技大会	2017	愛知県	—
31	ASTCアジアトライアスロン選手権2016廿日市	2016	広島県	廿日市市
32	WWAウェイクボード世界選手権大会2018	2018	徳島県	三好市
33	ラフティング世界選手権2017	2017	徳島県	三好市
34	世界フィギュアスケート国別対抗戦	2019	福岡県	福岡県
35	第16回北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会	2019	福岡県	北九州市
36	M S & A Dカップ2019	2019	福岡県	北九州市
37	HSBCワールド女子セブンス2018-2019第4戦北九州大会	2019	福岡県	北九州市
38	2018ITFワールドツアー-LION卓球ジャパンオープン荻村杯	2018	福岡県	北九州市
39	2018ワールドパラ・パワーリフティングアジア & オセアニアオープン選手権大会	2018	福岡県	北九州市
40	フェドカップbyパリバ2019・ワールドグループ2部1回戦	2018	福岡県	北九州市
41	JAPAN RUGBY DREAM MATCH 2017	2017	福岡県	北九州市
42	世界ダンススポーツ選手権ユース・スタンダード2016	2016	福岡県	北九州市
43	アジアボディビル&フィットネス選手権大会	2015	福岡県	北九州市
44	2015年日本ベテランズ国際柔道大会	2015	佐賀県	佐賀県
45	五島長崎国際トライアスロン大会	2019	長崎県	五島市
46	2019女子ハンドボール世界選手権大会	2019	熊本県	熊本県
47	第39回大分国際車いすマラソン	2019	大分県	大分県
47	OKINAWA SEVENS 2017	2017	沖縄県	読谷村

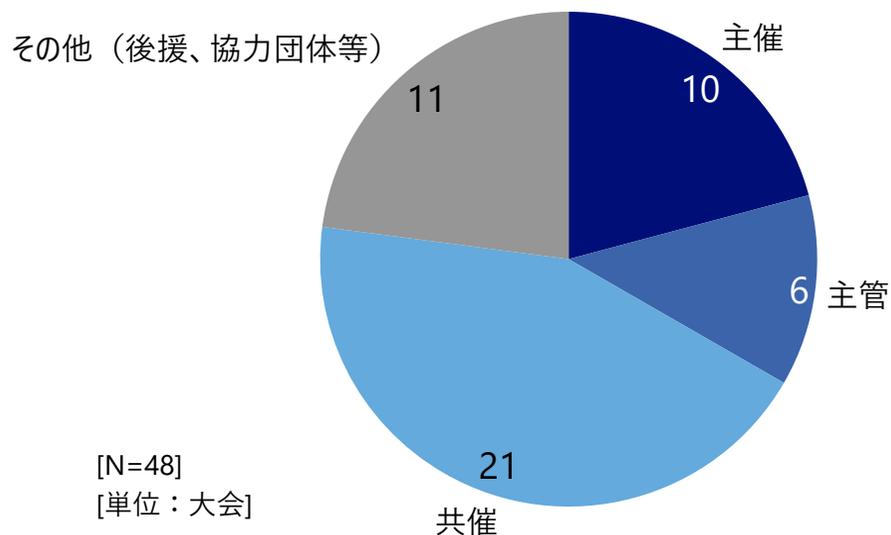
※都道府県、市区町村については大会窓口が設置されている都道府県、市区町村を記載

※複数年にわたり開催されている大会については直近の開催年を記載

大会における地方公共団体の関与形態

- 地方公共団体主催大会は10大会、主管大会は6大会、共催大会は21大会。その他11大会においては後援、協力団体等として関与している。

国際競技大会招致・開催における地方公共団体の関与



国際競技大会招致・開催における地方公共団体の関与形態定義

形態	定義
主催	大会の企画者であり、運営主体。イベントに関わるすべての責任を負う団体として関与
主管	主催者に運営を委託されている管理者を指し、イベントの運営実務を行う主体者として関与
共催	複数の団体が大会開催の主体となり、共同で大会を開催する団体として関与
後援	大会の開催趣旨に賛同し、応援、援助を行う団体として関与
協力	ボランティア等で大会の企画や運営に関与
協賛	大会の開催趣旨に賛同し、応援、援助を行う団体として関与

アンケート調査では、地方公共団体が大会招致・開催の各プロセスにおいて直面した課題及び実施した取組、開催後に発現が確認されたレガシー効果等を把握する設問を設定。

■ アンケート項目構成は以下に示す。

アンケート調査項目

設問項目	設問内容
大会基礎情報	<ul style="list-style-type: none">地方公共団体の関与（主催、共催、主管、後援、協賛等）費用負担総額（関与団体別）総観戦者数、参加選手数/参加国数取材依頼のあった会社（メディア）数
効果目標設定	<ul style="list-style-type: none">国際競技大会の招致・開催前の効果目標設定有無、設定目標指標
効果最大化に向けて実施した取組	<ul style="list-style-type: none">効果最大化に向け、国際競技大会の招致・開催における各プロセスにおいて、直面した課題課題解決に向けて実施した取組
発現が確認されたレガシー効果	<ul style="list-style-type: none">大会開催後の効果検証有無及び計測方法大会招致・開催を契機として発現が確認されたレガシー効果

ヒアリング調査実施概要

ヒアリング調査対象団体

- アンケート調査の結果、大会招致・開催において独自の取組等により多くのレガシー効果が確認された大会を対象にヒアリング調査を実施。

団体	規模	選定理由
秋田県 仙北市	小規模団体 (人口3万人未満)	<ul style="list-style-type: none"> 2015年以降毎年開催されているFISフリースタイルスキーワールドカップに主管として関与 大会開催を機とした協会登録者数増加、他県協会との交流活発化等のスポーツ振興、大会を通じた地域文化の発信、経済波及効果等多くの効果の発現が確認されている。
埼玉県 さいたま市	大規模団体 (政令指定都市)	<ul style="list-style-type: none"> 1大会に主催、1大会に共催団体として関与。 補助金活用、協賛企業との連携による予算確保、競技連盟との連携実施。 「スポーツのまちさいたま」の地域イメージの国内外への発信、ボランティアの土壌形成等多様な効果発現が確認。
愛知県	大規模団体 (都道府県)	<ul style="list-style-type: none"> 2018アーバンリサーチISAワールドサーフィンゲームス、アイアンマン70.3セントレア知多半島ジャパン等県内市区町村に多くの国際競技大会が招致されており、県として主催団体を支援。
広島県 廿日市市	中規模団体 (人口10万人以上)	<ul style="list-style-type: none"> ASTCアジアトライアスロン選手権2016廿日市に主催として関与。2020年にも継続開催（2021年4月に延期）。 競技団体との連携や類似大会の視察、ヒアリング実施、海外選手受入れに向けた施設との連携等取組を実施。 障がい者スポーツの浸透、ボランティア文化浸透、インバウンド受入態勢整備等多様な効果発現が確認。
徳島県 三好市	小規模団体 (人口3万人未満)	<ul style="list-style-type: none"> ラフティング世界選手権2017に主催として関与。 大会開催を通じた体験ツアー実施等によるウォータースポーツの普及、地域資源（吉野川、池田ダム湖）のPR、観光誘客による賑わい創出等多様な効果の発現が確認されている。
福岡県 北九州市	大規模団体 (政令指定都市)	<ul style="list-style-type: none"> 平成14年から「北九州チャンピオンズカップ国際車いすバスケットボール大会」を開催 大会の開催を通じて、ボランティアとしての参加や試合を観戦することで、障害への理解や障害者スポーツの普及効果が確認
大分県	大規模団体 (都道府県)	<ul style="list-style-type: none"> 1981年以降、毎年「大分国際車いすマラソン」を開催。障がい者の社会参加、地域の障がい理解の促進等インクルーシブなまちづくりの促進等多様な効果の発現が確認されている。 2020大会も、新型コロナウイルス感染症対策を実施した上で開催（国内在住選手の参加に限定）
熊本県	大規模団体 (都道府県)	<ul style="list-style-type: none"> 2019女子ハンドボール世界選手権大会に共催として関与。 スポーツ、地域コミュニティ分野に加え、復興の姿発信等多様なレガシー効果発現が確認。

ヒアリング調査では、大会開催に係る課題とそのために講じられた工夫や、レガシー効果の発現状況について具体的に把握。

■ ヒアリング項目

調査項目	主な調査事項
大会招致の背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> 大会招致のきっかけ（自治体内からの動き、競技連盟からの推薦） 大会招致に係る自団体の強み 大会招致時に期待していた効果 （複数年にわたり継続開催している大会については）継続開催できている理由
大会招致・開催に向けた事前準備	<ul style="list-style-type: none"> 大会の招致体制、体制構築に向けた動き（主となったプレイヤー） 大会招致方針決定から大会開催までの全体プロセス ※アンケート調査から確認されたプロセス仮説（図）を提示 地方公共団体による費用負担項目及び他団体による費用負担 招致活動、大会開催までの事前準備において直面した課題とそのために講じた具体的な取組 <ul style="list-style-type: none"> 大会招致活動時：予算獲得、体制整備、競技場との調整に係る動き 大会開催前：大会PR、インフラ整備、海外選手対応に係る動き
大会開催期間中の取組・課題	<ul style="list-style-type: none"> 大会期間中に発生した課題とそのために講じた具体的な取組 大会の盛り上げ、観客誘致に向けて実施した取組
大会招致・開催に係るレガシー効果	<ul style="list-style-type: none"> 発現が確認されたレガシー効果の詳細 <ul style="list-style-type: none"> 地域のスポーツ振興に係る効果 地域コミュニティ活性化に係る効果 都市インフラ、経済活性化に係る効果 ※スポーツのコネクションを通じた地元企業の海外展開、インバウンド戦略等 大会招致・開催に係る効果計測状況及び計測手法

国内事例に加え、海外先行事例における効果最大化に向けた取組等を把握することを目的に、東海大学の押見氏へのヒアリング調査を実施。

■ 海外における大会招致・開催効果の実例

カナダ・トロント市

大会開催を契機としたスポーツ都市計画の策定による地域スポーツ振興

- カナダ・トロント市では大小さまざまなスポーツイベントが開催され、中長期にわたり地域のスポーツ振興についての取組を検討していたが、2015年に同市で開催されたPan American Games 2015（以下、パンナム・ゲームズ：4年に一度開かれる南北アメリカの総合スポーツイベント）が契機となり、スポーツを通じた地域の活性化に向けた戦略検討が加速。
- パンナム・ゲームズ開催後、トロント市では住民やスポーツ団体等への聞き取り調査、専門家のアドバイス等により、地域スポーツ振興に向けた課題を把握した上で、大会開催の1年半後にパンナム・ゲームズのレガシーとして「City of Toronto Sport Plan 5カ年計画」が策定された。
- 同計画の下、市民のスポーツ参加の利便性向上を目的としたスポーツ施設や使用時間等を一元管理したプラットフォーム構築や地域内の地域スポーツ団体、民間事業者等の連携強化を目的としたデータベースの構築、意見交換・交流の場の創出、スポーツ参加におけるダイバーシティ実現を目的としたマイノリティの人々へのスポーツ参加機会提供等の取組等が実施されている。
- トロント市のように、大会開催を契機に計画立案等を通じて地域スポーツ振興に係る戦略的取組の実施に繋げていく動きは、国際競技大会開催後のレガシー効果創出に向けて参考となる事例と言える。



出所：トロント市 HP

国際競技大会招致・開催における地方公共団体の取組

国際競技大会招致・開催のきっかけ・目的

- スポーツ振興、地域知名度向上等を通じた地域活性化を目的とし、地公体とNF/IFが連携し国際競技大会の招致・開催に動き出すケースが確認された。

項目

調査の結果確認されたファクト

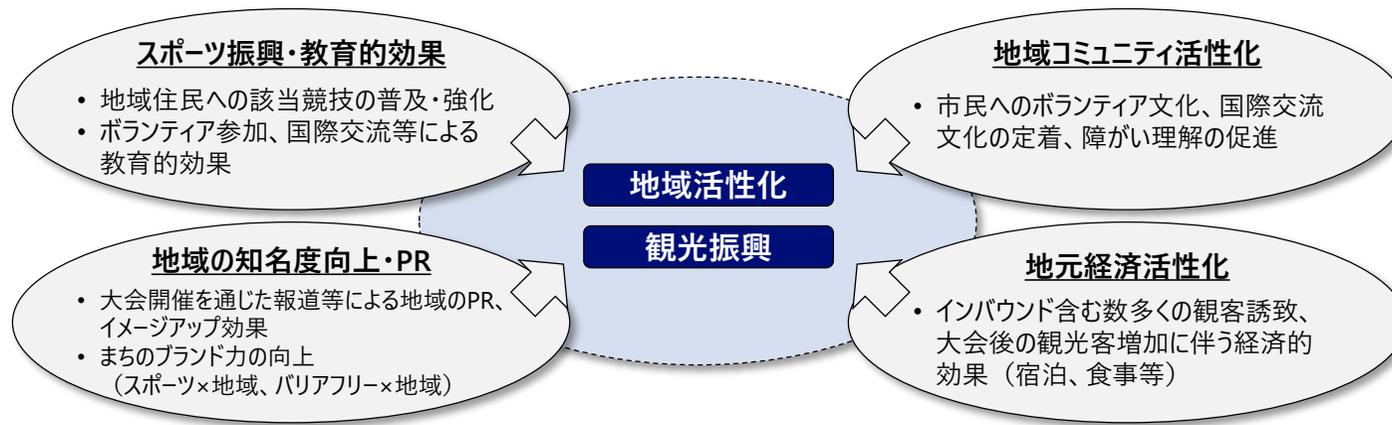
大会招致の きっかけ

- 過去に同競技の大会（国際大会/ローカル大会）開催実績を有する、地域にクラブチーム等が存在する等の理由により、大会開催の土壌があり（地域に該当スポーツが根付いている、関係団体のネットワークが構築されている）、NF/IFから地公体側に声がかかり、招致、開催に向けて動き出しを開始
- 特にアウトドアスポーツ（※）の場合は、地域が有する独自の自然環境を活かした地域活性化のため、地公体発でIF/NFと連携し大会招致に向けて動き出すケースも確認された。
 - NF/IFのキーパーソンが地公体に入り込み、大会招致・開催に向けてリーダーシップをとり動くケースもある。

大会招致の 目的 (期待される 効果)

- スポーツ振興、地域の知名度向上、コミュニティ形成、経済効果等の観点からの地域活性化、観光振興等によるまちおこしの効果を期待して大会を招致・開催している。

地方公共団体による国際競技大会招致・開催の目的及び期待していた要素



※...マラソン、トライアスロン、スキー等、山・川・湖・海などの地域独自の自然環境を活用したスポーツのことを指す。

国際競技大会招致・開催に向けた効果目標設定

- 大会の招致・開催に向けて、事前に下記に示す効果目標目標を設定・共有している事例も確認されている。

地方公共団体における国際競技大会招致・開催の目的及び設定指標

地方公共団体における国際競技大会招致・開催の目的

設定効果目標（例）

スポーツ振興

- 地域のスポーツ人口増加、大会開催競技の普及
スポーツ観戦の魅力発信
- 今後の積極的な大会開催招致に向けたノウハウ取得

- スポーツ実施住民割合
- 競技体験イベントの実施件数、参加者数
- 大会開催後の競技場稼働率
- 大会開催後の類似大会、合宿の開催件数

地域コミュニティ 活性化

- 地域から世界への情報発信・PR、地域イメージ向上
地域の国際交流の推進
- ボランティア文化の定着

- 海外メディア取材件数
- 訪日外国人観光客数、宿泊者数
- 国際交流イベントの実施件数、参加者数
- 運営補助ボランティア参加者数

社会システム (都市インフラ) 整備

- 交通通信基盤の整理
- 宿泊施設等におけるホスピタリティの向上

- 訪日外国人観光客数、宿泊者数
- 外国人対応宿泊施設数

地域経済振興

- 地域への観光誘客
- 地域経済、地域産業の活性化

- 訪日外国人観光客数、宿泊者数
- 経済波及効果、来場者消費額

国際競技大会招致・開催における地方公共団体の取組全体像

プロセス	カテゴリ	取組概要（例）
1 招致活動	・ 招致・開催大会種別の検討	・ 地域の特性や他団体との関係性、過去の大会開催実績を考慮した大会種別の検討
	・ 招致・運営体制の整備	・ 関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）、幅広い団体を巻き込んだ体制整備及び役割分担
2 開催準備	・ 大会運営に係る情報収集	・ 過去の国際競技大会開催都市や、関連競技団体へのヒアリング実施 ・ 本大会前のプレ大会実施
	・ 大会運営に係る予算の確保	・ 競技団体や商工会議所等と連携した民間企業からの協賛金確保 ・ toto助成金等の活用
	・ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保	・ 宿泊施設と連携した外国人対応の推進、シャトルバスの運行や臨時駐車場の整備
	・ 警察、地元事業者、住民等との調整	・ 大会期間中のコース、会場周辺の安全確保に向けた道路規制所管部署や警察、事業者等との連携
	・ 大会PR・広報の実施	・ 他課や企業が主催するイベントとの連携や地元メディア（テレビ、新聞等）との連携 ・ 小中学校、店舗へのチラシ配布、告知動画の作成
	・ ボランティアの確保	・ ボランティア団体、国際交流財団等との連携による通訳、ボランティア確保
	・ 選手・観客の安全確保	・ 警察等と連携した警備計画の作成、大会運営マニュアル作成
3 開催期間	・ 大会の盛り上げ創出	・ 地元産品をPRする飲食ブース、地元企業ブースの出展、選手とのふれあいイベント等の実施 ・ 小中学生向け応援小旗の作成による応援実施
	4 開催後	・ レガシー効果の計測、継続

国際競技大会招致・開催における地方公共団体の取組詳細及び工夫・留意点

- p23に示す各取組の詳細及び工夫・留意点についてはヒアリング調査結果を元に、「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」（後述）にてとりまとめ

地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集での取りまとめイメージ

第4章 プロセスごとの取組・留意点

② 招致・運営体制の整備

取組むべき内容

- 国際競技大会の招致・開催決定後は、開催に向けて必要な機能を整理し、それぞれの機能が果たせる組織や人材を巻き込み、国際競技大会の招致体制、運営体制を構築します。体制整備に向けた連携先については、**関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）**、幅広い団体が挙げられます。
- 体制構築にあたっては、**既存の人脈・ネットワークを活用し**、体制構築の負担を最小限にとどめることが求められます。体制構築後は、**関係団体の役割を整理し、責任を明確化**することで機動的な大会運営体制を整備することができます。

連携が期待される組織（例）及び期待される役割

工夫・留意点

関係団体の役割・責任明確化

- 関係団体と連携し、大会実行委員会等の招致・運営体制を構築した後は、意思決定プロセスや責任所在の明確化、リスク分担等がバリエーション体制の構築が重要となります。特に、運営面のとりまとめを行う事務局機能をどの団体が担当するかを整理しておくことが重要です。

大会開催による成果目標設定

- 大会の招致・運営体制整備においては、事前に成果目標を設定・共有することで、関係者間の意識が一体化することが期待されます。（目標設定例は次ページに記載）

各取組について、
取組内容詳細及び
工夫・留意点に係る
ポイント整理

第4章 プロセスごとの取組・留意点

設定成果目標（例）

スポーツ・健康	<ul style="list-style-type: none"> 大会観客数 大会開催後の競技イベント参加者数、競技場稼働率 スポーツ実施住民割合
社会・地域コミュニティ	<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人観光客数、宿泊者数 ボランティア参加者数 大会開催期間及び開催後の国際交流イベント実施件数、参加者数
都市インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 外国人対応宿泊施設数
経済	<ul style="list-style-type: none"> 経済波及効果

★コラム

商工会議所、民間企業を巻き込んだ運営委員会組成による役割分担（広島県廿日市市：ASTCアジアトライアスロン選手権2016廿日市）

広島県廿日市市では2016年にASTCアジアトライアスロン選手権を開催。大会の運営に向けては、廿日市市が中心となり、商工会議所、日本トライアスロン連合（JTU）、観光協会、新聞社等を巻き込んで「ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会」を組織し、商工会議所の会頭が実行委員長を務めました。全体とりまとめを担う廿日市市に加え、コース検討等主に競技面でのサポートを行う日本トライアスロン連合、通訳スタッフやボランティア確保のサポートを行う廿日市市国際交流協会、新聞記事掲載等による大会広報・PRを行う中国新聞社等、様々な団体を巻き込み、役割を分担しながら大会運営を進めていきました。

「ASTCアジアトライアスロン選手権廿日市市実行委員会」構成団体及び主な役割

構成団体	主な役割
廿日市市	委員会全体とりまとめ
廿日市市議会	大会機運醸成
廿日市商工会議所	大会運営サポート
日本トライアスロン連合	競技面での支援（会場設備、コース設定検討等）
広島県トライアスロン協会	競技面での支援（会場設備、コース設定検討等）
廿日市市スポーツ協会	競技面での支援（浴道整理、イーステーション運営）
はつがいち観光協会、宮島観光協会	大会広報・PR活動
廿日市市国際交流協会	通訳、ボランティア
青少年育成廿日市市民会議	おもてなし、選手支給品準備
中国新聞社	大会広報・PR

先行事例で確認
された取組実例を
コラムの形で紹介

01 背景と目的

p.2

02 国際競技大会の招致・開催に向けた取組

p.10

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

p.28

04 地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集の作成

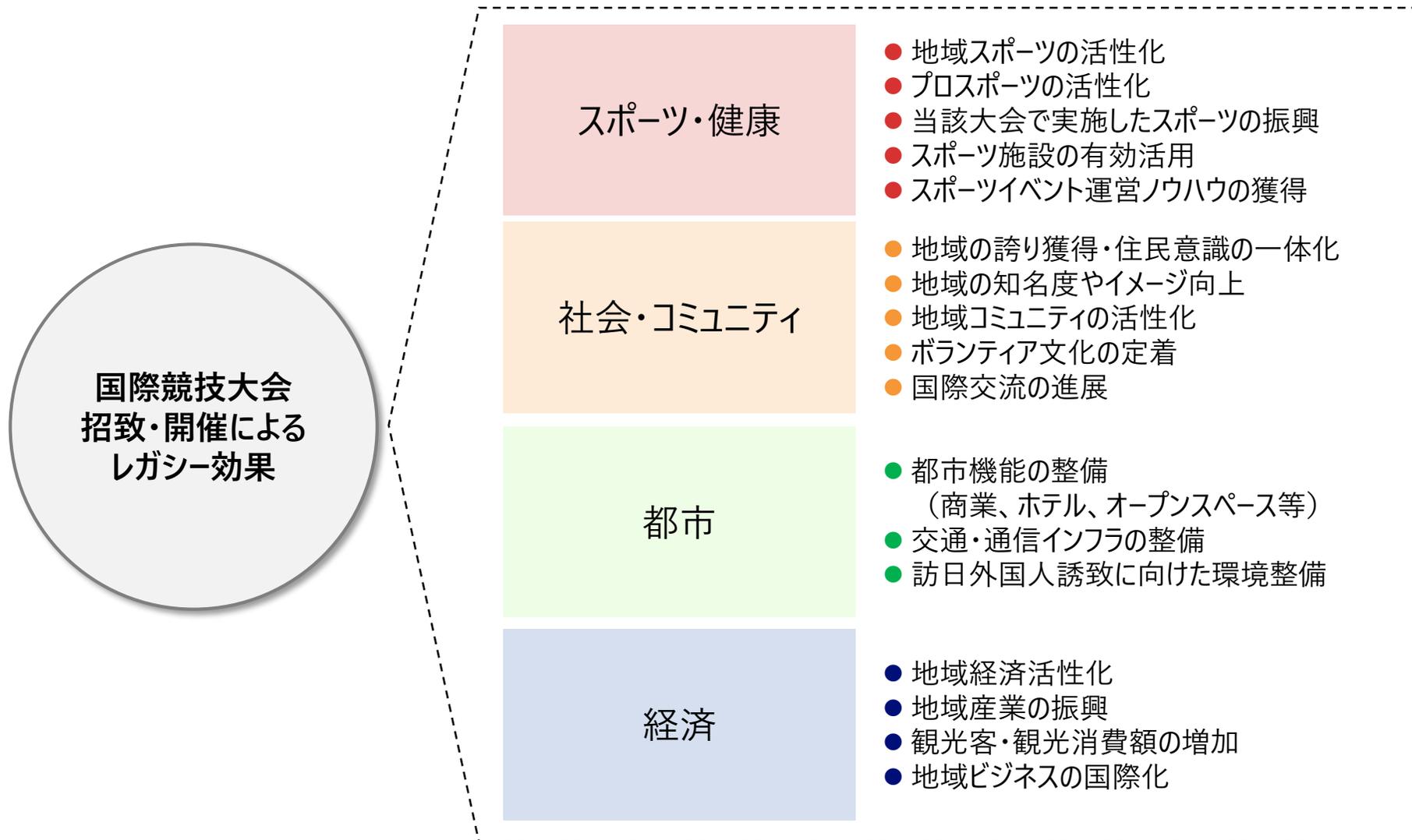
p.37

05 まとめ

p.42

国際競技大会の招致・開催による効果

国際競技大会の招致・開催に係るレガシー効果を“スポーツ・健康”、“社会・コミュニティ”、“都市”、“経済”の4分野にて整理。



03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化 | 大会招致・開催に係るレガシー効果

【スポーツ、健康】大会を通じた住民のスポーツへの関心の高まり、競技力向上等を通じた地域スポーツ振興や、スポーツ施設有効活用、大会運営ノウハウ獲得等が確認された。

レガシー効果（スポーツ・健康）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（実例）

地域スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none">• 毎年の大会開催が、市民のウィンタースポーツへの関心の高まりや少年団活動など裾野拡大に寄与。• トップレベルの大会開催、地元選手の活躍は、市民が様々な立場でスポーツの魅力を直接体感出来る機会として、その種目の競技人口の増加、競技力向上に効果が期待出来る。• サッカー16歳以下の各国代表が出場する、世界のトップレベルの試合を観戦する機会として小・中学生を中心に来場しており、スポーツへの関心の高まり、特に地域におけるサッカー競技の振興に寄与。• 大会開催をきっかけに、バドミントン競技への関心が高まり、協会登録者数が開催年ごとに増加。また、審判資格取得に向けた動きが活発化し、資格試験の受験者数、有資格者数が増加した。• 本市がジュニアバドミントンの聖地となることを目指す。• 観戦招待及びバックヤードツアーを実施することで、スポーツ観戦の魅力発信や競技種目の普及• 練習見学及びキッズ体操教室を開催することで、子どもたちの体操競技への関心を高めている。• パラトライアスロンは初めて目にする市民も多く、障がい者スポーツを身近に感じられたことと思われる• 県内外における車いすアスリートの努力の成果を発揮する舞台の提供
スポーツ施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none">• ジャンプ競技場の有効活用につながっている。• 照明のLED化や大型映像装置設置等で、より高レベルでの大会開催に対応し得ることとなった体育館の、他のスポーツも含めた広い活用
住民の健康促進	<ul style="list-style-type: none">• 「スマート・ウォーク」と銘打ち市民が健康で楽しく生涯を送るための健康ウォーク事業を展開し、幅広い年齢の方に競歩などを身近に感じていただくきっかけとなった。
スポーツイベント運営ノウハウの取得	<ul style="list-style-type: none">• オリパラが開催された場合の一部競技の誘致の推進となる。• 大規模大会の運営に関するノウハウを獲得したことにより、東北地区を中心とした他県協会との交流が活発化し、本県における当該競技の普及・振興に良い影響を与えている。• 外国人アスリート受入についてノウハウを獲得。イベントだけでなく、国際スポーツ大会に向けた事前キャンプ時等の外国人アスリートの受入体制強化に寄与• 世界レベルのスポーツイベントを実施したノウハウを活用した、次の国際的大会の誘致、実施。• 当大会を成功例とし、2018年度同大会の開催につながった。さらに、国際大会レベルのフィールド（芝・施設）を作り上げることにより、大会のみならずプロスポーツキャンプの誘致材料に活用できる

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化 | 大会招致・開催に係るレガシー効果

【社会・コミュニティ】大会を通じたまちのPRや、選手と地元高校生等の交流を通じた国際交流実践の場の創出、地域へのボランティア文化の定着等が確認された。

レガシー効果（社会・コミュニティ）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（实例）

地域の知名度やイメージ向上

- 冬季五輪の開催経験があるウィンタースポーツ都市としての知名度向上に寄与。
- ワールドカップの大会は、トップアスリートが繰り広げる熱戦とともに、地域の様々な魅力がメディアを通じて世界中に発信される。複数回のワールドカップ開催によりブランドの向上が図られる。
- レセプション、表彰式内での郷土芸能の披露、表彰用品への伝統工芸品使用を行うことにより、国内外へ地域文化を発信
- 大会終了後には観光を楽しんでいただいたが、今後この選手たちが世界で活躍することになれば、地域をPRしてもらうことも期待される。
- 毎年1万人を超える来場者や約1億円前後の広告換算値があり、「スポーツのまち」を国内外へ発信し、都市イメージの向上に寄与
- 入賞者への賞状、副賞や参加記念品等に県産品を活用し、PRするとともに、選手らの食事には県産食材活用する等、本県の魅力をアピール
- 国内外に向け広く行った、地震からの復興の姿を発信することの継続。

地域コミュニティの活性化

- 自転車を活用したまちづくりのシンボリックなイベントとして、自転車文化の醸成に寄与。
- 地域住民に地元の良さを知ってもらうよい機会。
- 車いすマラソンを通じての障がい者の社会参加のきっかけとなった。
- 大会期間中のアトラクションとして、村内小中学校の吹奏楽クラブや、地域伝統芸能を国際的に披露する場を設けることができ、地域コミュニティの活性化にもつながった。

国際交流の進展

- 各国選手に書道や折り紙を体験してもらうとともに、地元高校生との国際交流を行う。
- 地元の子供たちと参加選手との交流を開催し、異文化や異言語に触れる機会として、子供の人間形成に貢献
- 国際交流や外国語に関心の高い高校生が選手らと直接触れ合う国際交流実践の場としながらアテンダントとして大会を支えてくれた。広く県全域でこの大会を応援するため、「1校1国応援事業」に計211校の小中学校・高校・特別支援学校が参加し、その活動を通じてアジアの国・地域への関心が高まった。
- 事前キャンプ実施国アスリートと県民との国際交流機会の創出

ボランティア文化の定着

- 地域住民を中心としたボランティア（スパイラル友の会）文化の定着。
- 毎年1万人近くのボランティア参加があり、ボランティア文化の定着に繋がった。
- 企業ボランティア等を通じて、企業の社会貢献、研修の場としての機会となった。

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化 | 大会招致・開催に係るレガシー効果

【都市】【経済】交通・通信インフラ整備やインバウンド受け入れ態勢の整備等都市インフラ面でのレガシーや、地域経済活性化等の経済面での効果も確認されている。

レガシー効果（都市）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（実例）

交通・通信インフラの整備

- WiFi等通信インフラ整備のきっかけとなった。
- 大会に併せて道路舗装を実施し、交通利用者から好評を得た。

訪日外国人受入態勢の整備

- 総合案内所を設置し、英語対応できるスタッフが居たことで、外国人のニーズに対応できたため、今後継続して取り組むべきことが確認できた。
- 普段あまり来訪のない地域からの選手を受け入れるため、ホストホテルにおいてもハラルの対応を行う等、インバウンドの整備に向けた動きを創出した。
- 外国人アスリート受入に向けて、ベッドや洋食の導入についてホテル・旅館と検討する機会になった。
- 今回の大会での外国人対応に向け構築された、宿泊施設、輸送業者、商工団体等の受け入れ態勢。
- 当大会を通じて、近隣宿泊施設（ホテル）は、外国スポーツチームへの受け入れノウハウが獲得できた。

レガシー効果（経済）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（実例）

地域経済活性化

- 経済波及効果として地域経済活性化が確認された。
- 冬季観光誘客に繋がった。
- 会場にまちなかのフリーパーキング認証機を設置することでまちなかへの周遊を促すことができた。大会に合わせて地元の出店店舗を選出することで地域経済活性化に繋げることができた。
- ヨーロッパ圏の観客が増えたことで、ツアーの企画、周辺リゾート地からの誘客など、新たな観光ビジネス展開の可能性を確認できた。
- 観戦誘客の工夫、地域観光のPRにつながるような取り組みを考えるきっかけとなり、今後につなげたい。

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化 | 大会招致・開催に係る効果計測

一部大会では、観客アンケート、産業連関表の活用により経済波及効果の計測を行っている。また、広告換算効果や大会満足度、期間中の宿泊者数を成果として計測している。

主な計測対象成果及び成果計測手法

計測成果	計測手法
経済波及効果 (来場者消費額)	<ul style="list-style-type: none"> 観客への「消費支出アンケート」並びに「主管団体負担経費」「産業連関表」等をもとに「日本コングレスコンベンションビューロー」作成の「経済効果測定ハンドブック」により算出 外部委託（シンクタンク等）による算出
広告換算効果	<ul style="list-style-type: none"> TV、ラジオ、新聞、雑誌等の露出度調査の実施
来場者の大会満足度	<ul style="list-style-type: none"> 来場者への簡易アンケート実施
大会期間中の宿泊者数	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設へのヒアリング調査 参加者へのアンケート調査

【参考】大会別経済波及効果

国際競技大会名称	団体名称	経済波及効果
ヨネックス秋田マスターズ2019	秋田県	2.35億円
さいたま国際マラソン	さいたま市	41.7億円
FIVB女子ワールドグランプリ2015 さいたま大会	さいたま市	5.8億円
名古屋ウィメンズマラソン	愛知県	153億円
ASTCアジアトライアスロン選手権2016 廿日市	廿日市市	12.4億円
2019女子ハンドボール世界選手権大会	熊本県	98.52億円

国際競技大会の招致・開催による効果最大化に向けたポイント

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

先行事例調査から、特に運営体制整備、予算確保、環境整備、大会広報・PR、効果検証・効果の継続が効果最大化に向けたポイントとして確認された。

要素

ポイント詳細

関係団体・企業を巻き込んだ運営体制整備

- 国際競技大会の招致・開催決定後は、開催に向けて必要な機能を整理し、それぞれの機能が果たせる組織や人材を巻き込み、国際競技大会の招致体制、運営体制の構築が求められる。
- 連携先については、関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）等、幅広い団体が挙げられる。

大会運営予算の確保

- 開催都市での予算確保に加え、民間企業等からの協賛金を確保することも重要となる。
- また、スポーツ関連の助成金を活用することも検討される。

大会実施に向けた環境整備

- 選手や関係者の受入先となる宿泊施設、大会期間中の選手・関係者・観客等の輸送手段の確保も必要となる。
- 大会運営や通訳を担い、大会を支えるボランティアの確保も求められる。

大会の広報・PR

- 国際競技大会の開催は、開催地域の知名度向上や地域経済活性化等の効果を得る絶好の機会となる。多くの人々に大会を知ってもらうための様々な広報・PR活動の実施が求められる。
- 広報・PR活動の実施に向けては団体内観光部局や商工会議所、地元商店街、メディア（テレビ、新聞局）、地元の学校等様々なプレイヤーとの連携が検討される。

効果検証・効果の継続

- 大会期間中だけでなく、大会後にどのようにレガシーとして継続させていくかの検討が必要。
- レガシーの継続に向けては、大会開催による効果検証を行うことが重要。例えば、スポーツ分野における大会開催後のイベント参加人数や健康・医療分野の効果検証、経済分野では経済波及効果等の算出が検討される。

01 背景と目的

p.2

02 国際競技大会の招致・開催に向けた取組

p.10

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

p.28

04 地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集の作成

p.37

05 まとめ

p.42

“事例集”では先行事例における取組・発現が確認された効果に加え、大会招致・開催に向けた取組・効果最大化に向けたポイント等を整理。

「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」の全体構成

1. はじめに

- 1. スポーツ国際戦略及び国際競技大会の招致・開催
- 2. 日本における国際競技大会の招致・開催動向

1 国際競技大会を招致・開催する意義について、スポーツ国際戦略概要と合わせて記載。また、近年の国内の大会開催動向を整理し、団体担当者の意識を醸成。

2. 国際競技大会招致・開催により期待される効果

2 大会開催実績を有する団体において実際に発現が確認された効果を体系的に整理。今後の大会招致に関心を持つ団体の意識を醸成。

3. 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けて

- 1. 大会招致・開催プロセス
- 2. 効果最大化に向けたポイント

3 大会招致・開催までの全体プロセスを整理
国際競技大会の招致・開催における重要ポイント整理
(⇒体制整備、予算の確保、宿泊施設、警察等との調整)

4. プロセスごとの取組・留意点

- 1. 招致活動
- 2. 事前準備
- 3. 大会開催期間
- 4. 大会開催後

4 プロセスごとに取組べき内容、留意点を整理
先行事例における効果的な取組を、コラムの形で具体的に紹介

5. 国内外の国際競技大会招致・開催事例

5 先行事例について、開催の目的・きっかけ、団体の取組、大会開催による効果等を具体的に整理

先行事例整理イメージ

01 秋田県仙北市

大会基礎情報

大会名称	2020 FIS フリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会
開催日	2020年2月19日～2020年2月23日
競技種目	フリースタイルスキー モーグル男女 デュアルモーグル男女
主催	国際スキー連盟 (FIS) 、(公財)全日本スキー連盟 (SAJ)
参加国数/参加者数	15か国/約150人 (コーチ、役員含む)
総観戦者数 (観客数)	約6,000人
地方公共団体による費用負担 (概算)	8,250万円
大会開催による経済波及効果	—

大会開催までのスケジュール

時期	内容
2013年6月 (約1年8か月前)	・ 大会招致意向の決定
2013年8月 (約1年6か月前)	・ 招致体制の整備
2014年4月 (約10か月前)	・ 大会運営体制 (運営委員会) 整備
2014年6月 (約8か月前)	・ 大会招致決定 (FIS理事会で承認されたのは2013年11月)
2015年2,3月	・ 2015年大会開催

大会・招致開催のポイント

秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟による連携、役割分担

大会の開催に向け、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟、田沢湖スキー場等が合同で「FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会組織委員会」を組成。秋田県はスポンサー企業の獲得や参加国の調整、仙北市は大会会場や宿泊施設、輸送等の調整、秋田県スキー連盟及び田沢湖スキー場は競技面の調整をそれぞれ主に担当。また、定期的に組織委員会の事務局会議を開催し、大会運営の方向性等の検討を行い、連携してきた。

過去実績のある地域との連携やプレ大会開催によるノウハウ獲得

初開催となった2015年大会の開催時は、予算分配やコースセッティングのノウハウが無く、前回大会の「2014 FIS フリースタイルスキーワールドカップ福島猪苗代大会」の関係者等から情報収集を行った。さらに、同じ会場においてプレ大会 (国内大会) を開催し、大会スタッフの動き方における課題の抽出等を実施し、大会本番に向けて準備を進めた。

地域特有の環境の活用

モーグル競技を実施できるような急斜面のコースは、大抵リフトを乗り継ぐ必要があるが、田沢湖スキー場は、駐車場から直で訪れることが

大会基礎情報、
開催までのスケジュール、
開催のポイント等を整理

1 国際競技大会招致・開催の背景

田沢湖スキー場では、アルペンスキーを主に多くの国内大会が開催されており、そのような中、秋田県と仙北市では、田沢湖スキー場を核とした冬季誘客に取り組むため、田沢湖スキー場での国際大会開催を検討したことがきっかけである。

大会招致に当たっては、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟、田沢湖スキー場等で大会開催準備委員会を立ち上げ、招致体制を整えた。また、全日本スキー連盟と協議した上で、FIS フリースタイルスキーワールドカップの大会開催地として立候補する手続きを進めた。

大会招致に当たっては、国際スキー連盟に対し、コースづくりや宿泊施設、大会運営方針等に関して、現地視察を含め説明を実施し、承認が得られたことで、2015年2,3月の大会開催地として決定された。また、それ以降2020年大会まで6年連続で開催している。(2021年大会も開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の拡大のため中止。)

2 国際競技大会の招致・開催に係る課題及び取組

事前準備

大会運営体制の整備 ヒトの巻き込み

大会の開催に向け、秋田県、仙北市、秋田県スキー連盟、田沢湖スキー場等が合同で「FISフリースタイルスキーワールドカップ秋田たざわ湖大会組織委員会」を組成。秋田県はスポンサー企業の獲得や参加国の調整、仙北市は大会会場や宿泊施設、選手や関係者の輸送、観客誘導等の調整、秋田県スキー連盟及び田沢湖スキー場は競技面の調整をそれぞれ主に担当。また、組織委員会の事務局を仙北市役所内に設置し、定期的に事務局会議を開催し、大会運営の方向性等の検討を行い、連携を図ってきた。

運営体制 (概要)



大会運営に係る予算の確保 カネの確保

大会運営に係る費用は、秋田県と仙北市の負担金、ならびに民間企業の協賛金から確保しており、厳しい状況である。協賛金獲得にむけては、主に秋田県が協力依頼を行っており、協賛企業には、TVCM、各種バナーの掲示、観客席のチケットや海外選手が出席するレセプションへの参加 (協賛金額が多い場合) 等を提供している。現時点では、県内の企業が多く、また、基本的には単年度ごとの依頼であり、長期的なスポンサー契約には至っていない。

大会開催までの実施した取組、
開催後に確認された具体的な
レガシー効果等を整理

事例集作成における留意点

- 事例集作成においては、先行事例調査にて確認された以下の観点・内容も踏まえ、大会招致・開催に向けた取組・効果最大化に向けたポイント等を整理した。

カテゴリ	確認されたファクト
運営体制 (NF、民間企業等の関与)	<ul style="list-style-type: none"> • 大会の運営体制について、主たる事務局が地公体側に設置されるか、民間事業者/NFに設置されるかで地公体側の負担は大きく異なり、前者の場合は予算の確保、事業者との調整、広報PR等を地公体主体で実施する。後者の場合（愛知県等）は、事業者との調整、協賛金集め等はNFや民間企業が担当し、等地公体の関与度は警察との調整、広報PR等への協力は限定的なものとなる。 →ガイドラインの中でも、NF、事業者を巻き込んだ事務局組成による役割分担の必要性について記載
競技種別	<ul style="list-style-type: none"> • アウトドアスポーツ（トライアスロン、マラソン等）の大会では、コース確保等で交通規制が必要となり、警察及び関係事業者との調整に苦労されるケースが多い。また、ウィンタースポーツの場合は会場整備（雪量の調節）に係る苦労も確認された。 • 競技場で実施する競技においては、ハード面の競技場環境整備対応に苦労されるケースが確認された。 →ガイドラインにおける課題全体像整理において、競技種別毎に特に留意すべきポイントがあれば特出して記載する。
団体規模	<ul style="list-style-type: none"> • 特に小規模都市では、限られた予算の中で事業者調整（宿泊施設、輸送事業者）やスタッフ確保（通訳、大会運営スタッフ）、広報活動を行う必要があり、大会単体での収支面で大きな課題が確認された。また、大会開催に係る効果について、社会経済に与えるインパクトの不透明さにより、説明責任を果たすことに苦労しているケースもある。 →ガイドラインの中でも、大会単体での収支の見通しは立てにくいことも多いが、地域に与える経済波及効果、レガシー効果等を勘案し大会を継続開催していくことの必要性を記載
大会種別	<ul style="list-style-type: none"> • 公式大会（世界選手権等）においては、IFから競技場、宿泊施設等のハード面や運営方針に対する要望が多く、対応に苦労することが多い。また、地公体とIFとのコミュニケーションに言語面等で苦労しているケースも確認された。 • 任意大会においては、参加選手、チームとの調整や広報PRの面で課題を抱えるケースが多い。

次年度以降の検討課題としては、競技別ポイント整理に向けた対象競技・大会の拡大やNFニーズの取込、新型コロナウイルス対応に係る取組情報整理等が考えられる。

観点

整理すべき情報

対象競技・大会
の拡大

- 調査対象競技・大会を拡大し、競技種目別に大会招致に向けたポイント等を整理
- テクノロジーを活用した競技、大会運営に係る事例を整理

NFニーズの取込

- 国際競技大会の招致・開催に係るNF側の現状及び課題（特に地公体との連携面）を整理し、反映
- 必要に応じて、NF向けの手引きを作成

新型コロナ
ウイルス対応に
係る取組

- コロナ渦における国際競技大会の継続的な招致・開催に向けたポイント、講ずるべき施策等の整理

01 背景と目的

p.2

02 国際競技大会の招致・開催に向けた取組

p.10

03 国際競技大会の招致・開催による効果の最大化

p.28

04 地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集の作成

p.37

05 まとめ

p.42

国際競技大会の招致・開催に向けては、スポーツ振興、地域知名度向上等を通じた地域活性化を目的とし、地公体とNF/IFが連携して招致活動に動き出すケースが確認された。

項目

調査の結果確認されたファクト

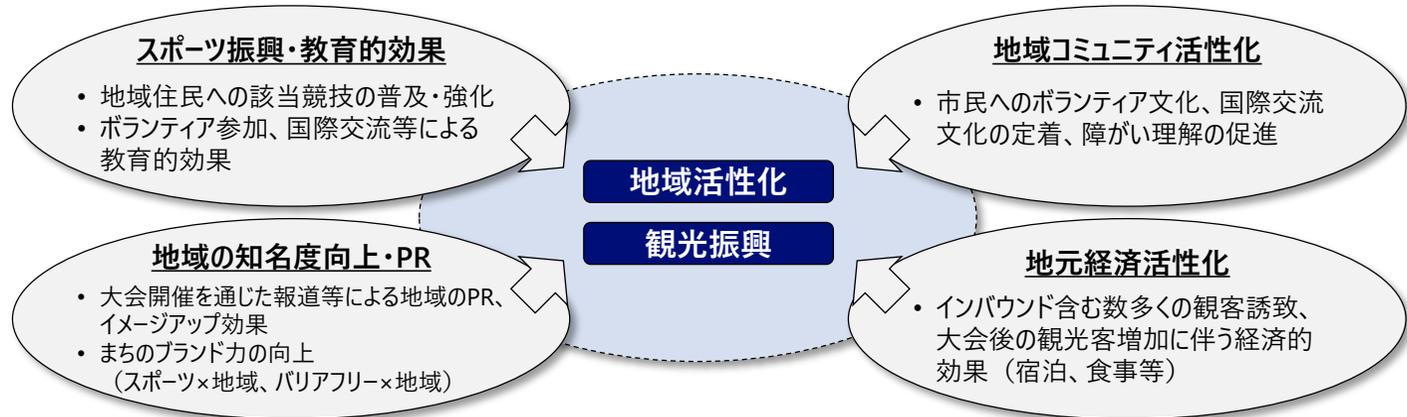
大会招致の
きっかけ

- 過去に同競技の大会（国際大会/ローカル大会）開催実績を有する、地域にクラブチーム等が存在する等の理由により、大会開催の土壌があり（地域に該当スポーツが根付いている、関係団体のネットワークが構築されている）、NF/IFから地公体側に声がかかり、招致、開催に向けて動き出しを開始
- 特にアウトドアスポーツ（※）の場合は、地域が有する独自の自然環境を活かした地域活性化のため、地公体発でIF/NFと連携し大会招致に向けて動き出すケースも確認された。
 - NF/IFのキーパーソンが地公体に入り込み、大会招致・開催に向けてリーダーシップをとり動くケースもある。

大会招致の
目的
(期待される
効果)

- スポーツ振興、地域の知名度向上、コミュニティ形成、経済効果等の観点からの地域活性化、観光振興等によるまちおこしの効果を期待して大会を招致・開催している。

地方公共団体による国際競技大会招致・開催の目的及び期待していた要素



※...マラソン、トライアスロン、スキー等、山・川・湖・海などの地域独自の自然環境を活用したスポーツのことを指す。

国際競技大会招致・開催に向けた効果目標設定

- 大会の招致・開催に向けて、事前に下記に示す効果目標目標を設定・共有している事例も確認されている。

地方公共団体における国際競技大会招致・開催の目的及び設定指標

地方公共団体における国際競技大会招致・開催の目的

設定効果目標（例）

スポーツ振興

- 地域のスポーツ人口増加、大会開催競技の普及
スポーツ観戦の魅力発信
- 今後の積極的な大会開催招致に向けたノウハウ取得

- スポーツ実施住民割合
- 競技体験イベントの実施件数、参加者数
- 大会開催後の競技場稼働率
- 大会開催後の類似大会、合宿の開催件数

地域コミュニティ 活性化

- 地域から世界への情報発信・PR、地域イメージ向上
地域の国際交流の推進
- ボランティア文化の定着

- 海外メディア取材件数
- 訪日外国人観光客数、宿泊者数
- 国際交流イベントの実施件数、参加者数
- 運営補助ボランティア参加者数

社会システム (都市インフラ) 整備

- 交通通信基盤の整理
- 宿泊施設等におけるホスピタリティの向上

- 訪日外国人観光客数、宿泊者数
- 外国人対応宿泊施設数

地域経済振興

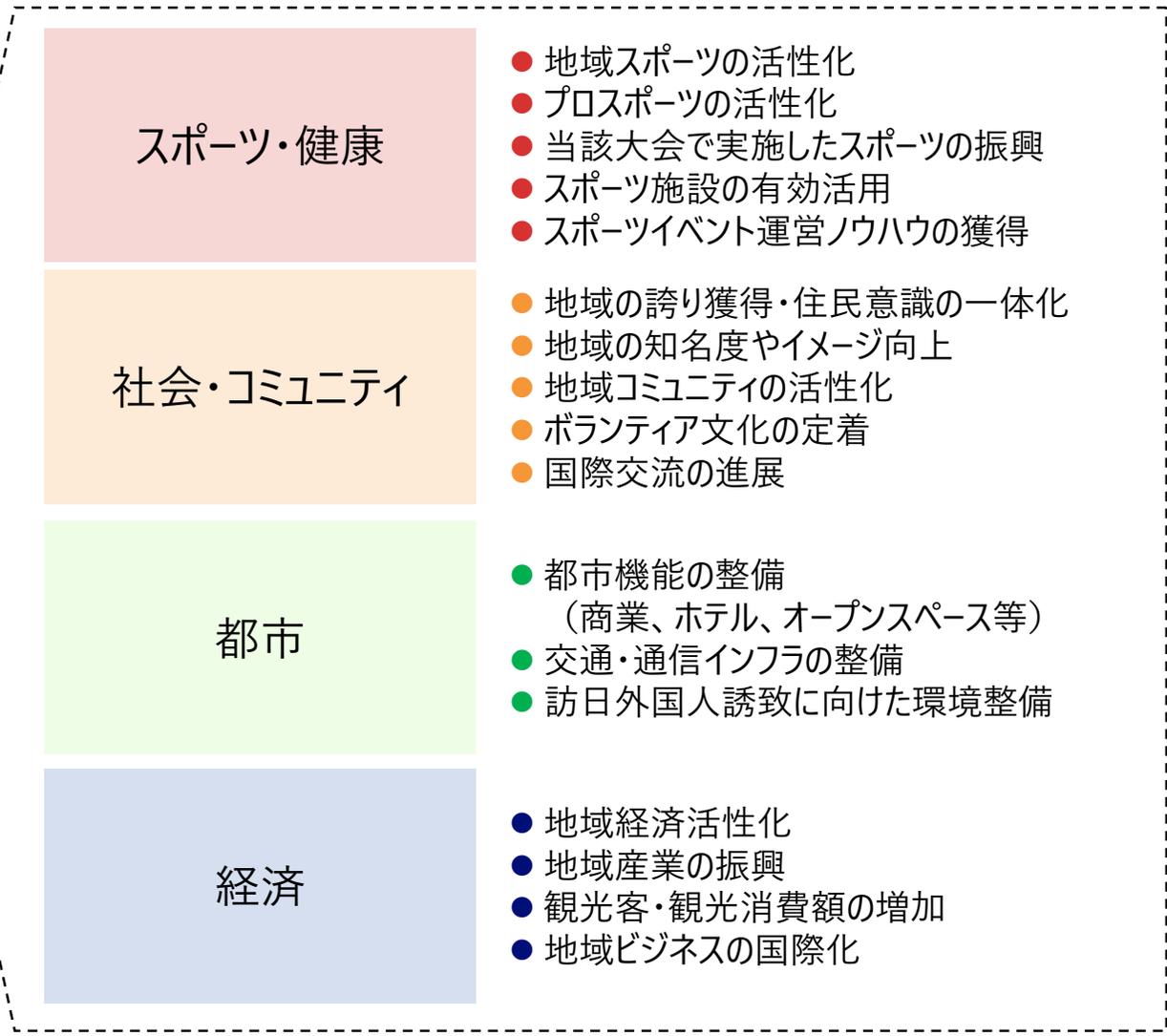
- 地域への観光誘客
- 地域経済、地域産業の活性化

- 訪日外国人観光客数、宿泊者数
- 経済波及効果、来場者消費額

国際競技大会の招致・開催実績を持つ地方公共団体への調査を元に、国際競技大会招致・開催における地方公共団体の取組全体像を整理。

プロセス	カテゴリ	取組概要（例）
1 招致活動	・ 招致・開催大会種別の検討	・ 地域の特性や他団体との関係性、過去の大会開催実績を考慮した大会種別の検討
	・ 招致・運営体制の整備	・ 関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）、幅広い団体を巻き込んだ体制整備及び役割分担
2 開催準備	・ 大会運営に係る情報収集	・ 過去の国際競技大会開催都市や、関連競技団体へのヒアリング実施 ・ 本大会前のプレ大会実施
	・ 大会運営に係る予算の確保	・ 競技団体や商工会議所等と連携した民間企業からの協賛金確保 ・ toto助成金等の活用
	・ 宿泊施設との調整、輸送手段の確保	・ 宿泊施設と連携した外国人対応の推進、シャトルバスの運行や臨時駐車場の整備
	・ 警察、地元事業者、住民等との調整	・ 大会期間中のコース、会場周辺の安全確保に向けた道路規制所管部署や警察、事業者等との連携
	・ 大会PR・広報の実施	・ 他課や企業が主催するイベントとの連携や地元メディア（テレビ、新聞等）との連携 ・ 小中学校、店舗へのチラシ配布、告知動画の作成
	・ ボランティアの確保	・ ボランティア団体、国際交流財団等との連携による通訳、ボランティア確保
3 開催期間	・ 選手・観客の安全確保	・ 警察等と連携した警備計画の作成、大会運営マニュアル作成
	・ 大会の盛り上げ創出	・ 地元産品をPRする飲食ブース、地元企業ブースの出展、選手とのふれあいイベント等の実施 ・ 小中学生向け応援小旗の作成による応援実施
4 開催後	・ レガシー効果の計測、継続	・ 地元団体との連携による観客へのアンケート調査の実施 ・ スポーツツーリズムに関する計画等の策定

国際競技大会の招致・開催に係るレガシー効果を“スポーツ・健康”、“社会・コミュニティ”、“都市”、“経済”の4分野にて整理。



【スポーツ、健康】大会を通じた住民のスポーツへの関心の高まり、競技力向上等を通じた地域スポーツ振興や、スポーツ施設有効活用、大会運営ノウハウ獲得等が確認された。

レガシー効果（スポーツ・健康）

カテゴリ	本事業により把握されたレガシー効果（実例）
地域スポーツ振興	<ul style="list-style-type: none"> • 毎年の大会開催が、市民のウィンタースポーツへの関心の高まりや少年団活動など裾野拡大に寄与。 • <u>トップレベルの大会開催、地元選手の活躍は、市民が様々な立場でスポーツの魅力を直接体感出来る機会として、その種目の競技人口の増加、競技力向上に効果が期待出来る。</u> • <u>サッカー16歳以下の各国代表が出場する、世界のトップレベルの試合を観戦する機会として小・中学生を中心に来場しており、スポーツへの関心の高まり、特に地域におけるサッカー競技の振興に寄与。</u> • <u>大会開催をきっかけに、バドミントン競技への関心が高まり、協会登録者数が開催年ごとに増加。また、審判資格取得に向けた動きが活発化し、資格試験の受験者数、有資格者数が増加した。</u> • <u>本市がジュニアバドミントンの聖地となることを目指す。</u> • <u>観戦招待及びバックヤードツアーを実施することで、スポーツ観戦の魅力発信や競技種目の普及</u> • <u>練習見学及びキッズ体操教室を開催することで、子どもたちの体操競技への関心を高めている。</u> • <u>パラトライアスロンは初めて目にする市民も多く、障がい者スポーツを身近に感じられたことと思われる</u> • <u>県内外における車いすアスリートの努力の成果を発揮する舞台の提供</u>
スポーツ施設の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> • <u>ジャンプ競技場の有効活用につながっている。</u> • <u>照明のLED化や大型映像装置設置等で、より高レベルでの大会開催に対応し得ることとなった体育館の、他のスポーツも含めた広い活用</u>
住民の健康促進	<ul style="list-style-type: none"> • <u>「スマート・ウォーク」と銘打ち市民が健康で楽しく生涯を送るための健康ウォーク事業を展開し、幅広い年齢の方に競歩などを身近に感じていただくきっかけとなった。</u>
スポーツイベント運営ノウハウの取得	<ul style="list-style-type: none"> • <u>オリパラが開催された場合の一部競技の誘致の推進となる。</u> • <u>大規模大会の運営に関するノウハウを獲得したことにより、東北地区を中心とした他県協会との交流が活発化し、本県における当該競技の普及・振興に良い影響を与えている。</u> • <u>外国人アスリート受入についてノウハウを獲得。イベントだけでなく、国際スポーツ大会に向けた事前キャンプ時等の外国人アスリートの受入体制強化に寄与</u> • <u>世界レベルのスポーツイベントを実施したノウハウを活用した、次の国際的大会の誘致、実施。</u> • <u>当大会を成功例とし、2018年度同大会の開催につながった。さらに、国際大会レベルのフィールド（芝・施設）を作り上げることにより、大会のみならずプロスポーツキャンプの誘致材料に活用できる</u>

【社会・コミュニティ】大会を通じたまちのPRや、選手と地元高校生等の交流を通じた国際交流実践の場の創出、地域へのボランティア文化の定着等が確認された。

レガシー効果（社会・コミュニティ）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（实例）

地域の知名度やイメージ向上

- 冬季五輪の開催経験があるウィンタースポーツ都市としての知名度向上に寄与。
- ワールドカップの大会は、トップアスリートが繰り広げる熱戦とともに、地域の様々な魅力がメディアを通じて世界中に発信される。複数回のワールドカップ開催によりブランドの向上が図られる。
- レセプション、表彰式内での郷土芸能の披露、表彰用品への伝統工芸品使用を行うことにより、国内外へ地域文化を発信
- 大会終了後には観光を楽しんでいただいたが、今後この選手たちが世界で活躍することになれば、地域をPRしてもらうことも期待される。
- 毎年1万人を超える来場者や約1億円前後の広告換算値があり、「スポーツのまち」を国内外へ発信し、都市イメージの向上に寄与
- 入賞者への賞状、副賞や参加記念品等に県産品を活用し、PRするとともに、選手らの食事には県産食材活用する等、本県の魅力をアピール
- 国内外に向け広く行った、地震からの復興の姿を発信することの継続。

地域コミュニティの活性化

- 自転車を活用したまちづくりのシンボリックなイベントとして、自転車文化の醸成に寄与。
- 地域住民に地元の良さを知ってもらうよい機会。
- 車いすマラソンを通じての障がい者の社会参加のきっかけとなった。
- 大会期間中のアトラクションとして、村内小中学校の吹奏楽クラブや、地域伝統芸能を国際的に披露する場を設けることができ、地域コミュニティの活性化にもつながった。

国際交流の進展

- 各国選手に書道や折り紙を体験してもらうとともに、地元高校生との国際交流を行う。
- 地元の子供たちと参加選手との交流を開催し、異文化や異言語に触れる機会として、子供の人間形成に貢献
- 国際交流や外国語に関心の高い高校生が選手らと直接触れ合う国際交流実践の場としながらアテンダントとして大会を支えてくれた。広く県全域でこの大会を応援するため、「1校1国応援事業」に計211校の小中学校・高校・特別支援学校が参加し、その活動を通じてアジアの国・地域への関心が高まった。
- 事前キャンプ実施国アスリートと県民との国際交流機会の創出

ボランティア文化の定着

- 地域住民を中心としたボランティア（スパイラル友の会）文化の定着。
- 毎年1万人近くボランティア参加があり、ボランティア文化の定着に繋がった。
- 企業ボランティア等を通じて、企業の社会貢献、研修の場としての機会となった。

【都市】【経済】交通・通信インフラ整備やインバウンド受け入れ態勢の整備等都市インフラ面でのレガシーや、地域経済活性化等の経済面での効果も確認されている。

レガシー効果（都市）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（実例）

交通・通信インフラの整備

- WiFi等通信インフラ整備のきっかけとなった。
- 大会に併せて道路舗装を実施し、交通利用者から好評を得た。

訪日外国人受入態勢の整備

- 総合案内所を設置し、英語対応できるスタッフが居たことで、外国人のニーズに対応できたため、今後継続して取り組むべきことが確認できた。
- 普段あまり来訪のない地域からの選手を受け入れるため、ホストホテルにおいてもハラルの対応を行う等、インバウンドの整備に向けた動きを創出した。
- 外国人アスリート受入に向けて、ベッドや洋食の導入についてホテル・旅館と検討する機会になった。
- 今回の大会での外国人対応に向け構築された、宿泊施設、輸送業者、商工団体等の受け入れ態勢。
- 当大会を通じて、近隣宿泊施設（ホテル）は、外国スポーツチームへの受け入れノウハウが獲得できた。

レガシー効果（経済）

カテゴリ

本事業により把握されたレガシー効果（実例）

地域経済活性化

- 経済波及効果として地域経済活性化が確認された。
- 冬季観光誘客に繋がった。
- 会場にまちなかのフリーパーキング認証機を設置することでまちなかへの周遊を促すことができた。大会に合わせて地元の出店店舗を選出することで地域経済活性化に繋げることができた。
- ヨーロッパ圏の観客が増えたことで、ツアーの企画、周辺リゾート地からの誘客など、新たな観光ビジネス展開の可能性を確認できた。
- 観戦誘客の工夫、地域観光のPRにつながるような取り組みを考えるきっかけとなり、今後につなげたい。

先行事例調査から、特に運営体制整備、予算確保、環境整備、大会広報・PR、効果検証・効果の継続が効果最大化に向けたポイントとして確認された。

要素

ポイント詳細

関係団体・企業を巻き込んだ運営体制整備

- 国際競技大会の招致・開催決定後は、開催に向けて必要な機能を整理し、それぞれの機能が果たせる組織や人材を巻き込み、国際競技大会の招致体制、運営体制の構築が求められる。
- 連携先については、関係地方公共団体、競技団体、商工会議所、観光協会、国際交流協会、民間企業（テレビ局、新聞社等）等、幅広い団体が挙げられる。

大会運営予算の確保

- 開催都市での予算確保に加え、民間企業等からの協賛金を確保することも重要となる。
- また、スポーツ関連の助成金を活用することも検討される。

大会実施に向けた環境整備

- 選手や関係者の受入先となる宿泊施設、大会期間中の選手・関係者・観客等の輸送手段の確保も必要となる。
- 大会運営や通訳を担い、大会を支えるボランティアの確保も求められる。

大会の広報・PR

- 国際競技大会の開催は、開催地域の知名度向上や地域経済活性化等の効果を得る絶好の機会となる。多くの人々に大会を知ってもらうための様々な広報・PR活動の実施が求められる。
- 広報・PR活動の実施に向けては団体内観光部局や商工会議所、地元商店街、メディア（テレビ、新聞局）、地元の学校等様々なプレイヤーとの連携が検討される。

効果検証・効果の継続

- 大会期間中だけでなく、大会後にどのようにレガシーとして継続させていくかの検討が必要。
- レガシーの継続に向けては、大会開催による効果検証を行うことが重要。例えば、スポーツ分野における大会開催後のイベント参加人数や健康・医療分野の効果検証、経済分野では経済波及効果等の算出が検討される。

本調査結果を地方公共団体等の共有知化し、国際競技大会招致活動を活性化させることを目的に、「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」をとりまとめ。

「地方公共団体における国際競技大会招致・開催事例集」の全体構成

1. はじめに

1. スポーツ国際戦略及び国際競技大会の招致・開催
2. 日本における国際競技大会の招致・開催動向

1 国際競技大会を招致・開催する意義について、スポーツ国際戦略概要と合わせて記載。また、近年の国内の大会開催動向を整理し、団体担当者の意識を醸成。

2. 国際競技大会招致・開催により期待される効果

2 大会開催実績を有する団体において実際に発現が確認された効果を体系的に整理。今後の大会招致に関心を持つ団体の意識を醸成。

3. 国際競技大会招致・開催による効果最大化に向けて

1. 大会招致・開催プロセス
2. 効果最大化に向けたポイント

3 大会招致・開催までの全体プロセスを整理
国際競技大会の招致・開催における重要ポイント整理
(⇒体制整備、予算の確保、宿泊施設、警察等との調整)

4. プロセスごとの取組・留意点

1. 招致活動
2. 事前準備
3. 大会開催期間
4. 大会開催後

4 プロセスごとに取組べき内容、留意点を整理
先行事例における効果的な取組を、コラムの形で具体的に紹介

5. 国内外の国際競技大会招致・開催事例

5 先行事例について、開催の目的・きっかけ、団体の取組、大会開催による効果等を具体的に整理